

【概要版】

令和6年能登半島地震 被災地派遣職員の活動報告書



©2010 熊本県くまモン

©尾田栄一郎／集英社

令和6年（2024年）12月
熊本県

第1章

報告書作成の目的等

(1) 目的

令和6年能登半島地震被災地への派遣職員が、支援活動を通じて得た貴重な体験や教訓を今後の防災対策や災害対応に活かすとともに、今後30年以内に70～80%程度の確率で発生すると言われている南海トラフ地震はもとより、大規模災害が発生した場合に本県が迅速に効果的な被災地支援活動を行えることを目的として本報告書を作成した。

(2) 構成

本報告書は、令和6年能登半島地震の概要、本県の対応状況等及び派遣職員※からの意見等により構成した。

※現在も中長期の職員派遣等による支援を継続しているが、初動から応急対策に焦点を絞り、令和6年（2024年）5月30日をもって終了した短期派遣のみを本報告書の対象とした。



第2章

令和6年能登半島地震の概要

地震名称(気象庁命名)	令和6年能登半島地震
地震発生日時	令和6年(2024年)1月1日16時10分
地震発生場所	石川県能登地方 北緯37.5度、東経137.3度、深さ16km
マグニチュード	7.6
最大震度	震度7 (石川県輪島市、石川県羽咋郡志賀町)
津波	80cm(石川県、山形県)
人的被害 (消防庁情報:11月26日14時00分現在)	死者:462人 行方不明者:3人 負傷者:1,345人
住家・非住家被害 (消防庁情報:11月26日14時00分現在)	全壊:6,437棟 半壊:23,086棟 床上浸水:6棟 床下浸水:19棟 一部破損:110,142棟 非住家被害:36,423棟
避難者数 (内閣府情報:11月26日14時00分現在)	101人 ※最大40,688人(1次避難所のみ、1月2日時点)



第3章

本県の対応状況、支援内容

第1節 本県の対応状況

- 1月 1日 令和6年能登半島地震発生
情報収集を開始
九州地方知事会事務局県であったため、全国知事会と連絡体制をとり、九州各県と情報共有
- 1月 4日 熊本県応援本部設置
石川県庁に情報連絡員（L0）派遣開始（～2/2）
- 1月 5日 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）派遣開始（～1/26）
仮設住宅支援の職員派遣開始（～1/29）
- 1月 9日 義援金箱を設置
- 1月10日 県営住宅の提供開始
- 1月11日 ホテルシップ運営支援の職員派遣開始（～1/15）
- 1月12日 学校支援チーム派遣開始（～3/15）
- 1月15日 漁港被害状況調査支援の職員派遣開始（～1/20）
- 1月18日 熊本災害派遣医療チーム（DMAT）派遣開始（～2/4）
- 1月23日 対口支援の職員派遣開始（～5/30）
災害時動物救護支援の職員派遣開始（～1/30）
災害廃棄物処理支援の職員派遣開始（～2/19）
- 1月26日 特別自動車警ら部隊派遣開始（～2/4）
- 2月 1日 保健師等チーム派遣開始（～3/13）
- 2月 5日 農地海岸等災害査定設計書作成支援の職員派遣開始（～3/30）
- 2月27日 災害見舞金の贈呈
- 3月 3日 林道施設被害状況調査の職員派遣開始（～3/30）
- 4月 1日 中長期職員派遣開始
- 4月22日 被災文化財等救援隊員派遣開始（～4/26）
- 5月30日 熊本県応援本部廃止

第2節 本県の職員派遣実績

①令和6年能登半島地震 短期派遣職員実績数（県職員）

R6.5.31時点

総計	実数合計 322人	延べ人数※ 2,563人
----	-----------	--------------

※1日あたりの派遣人数を日ごとに足し合わせた合計

担当部署	業務		実数	延べ人数
知事公室 危機管理防災課	LO（情報連絡員）	人数 期間	14 1/4	84 - 2/2
健康福祉部 健康福祉政策課	DHEAT	人数 期間	27 1/5	202 - 1/26
健康福祉部 健康福祉政策課 すまい対策室	仮設住宅支援（健康福祉部）	人数 期間	5 1/5	46 - 1/29
土木部 建築住宅局住宅課	仮設住宅支援（土木部）	人数 期間	5 1/5	32 - 1/26
知事公室 知事公室付	ホテルシップ運営支援	人数 期間	2 1/11	10 - 1/15
教育庁 教育政策課	学校支援チーム【先遣隊】	人数 期間	3 1/12	15 - 1/16
教育庁 教育政策課	学校支援チーム【本隊】	人数 期間	41 1/15	203 - 3/15
農林水産部 水産局 漁港漁場整備課	市町村管理漁港の被害状況調査支援	人数 期間	2 1/15	10 - 1/20
総務部 人事課	対口支援	人数 期間	180 1/23	1,620 - 5/30
健康福祉部 健康福祉政策課	災害時動物救護支援	人数 期間	1 1/23	8 - 1/30
環境生活部 環境局 循環社会推進課	災害廃棄物処理支援	人数 期間	7 1/23	56 - 2/19
健康福祉部 健康福祉政策課	保健師等チーム	人数 期間	26 2/1	189 - 3/13
農林水産部 農村振興局農村計画課	農地海岸等災害査定設計書作成支援	人数 期間	4 2/5	55 - 3/30
農林水産部 森林局森林整備課	林道施設被害状況調査支援	人数 期間	4 3/3	28 - 3/30
教育庁教育総務局 文化課	被災文化財等救援隊員	人数 期間	1 4/22	5 - 4/26
計			322人	2,563人

※

※対口支援の市町村職員分は実数359人、延べ人数3,231人

②中長期派遣職員実績数（県職員）

派遣種別	業務	人数
全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定（全国知事会）に基づく派遣	・災害救助法に係る国、市町との協議等 ・被災農業者支援業務等 ・共同利用漁船等の復旧支援対策等	12
復旧・復興技術職員派遣制度（総務省）に基づく派遣	林道復旧工事の設計、施工監理等	6

※中長期派遣は令和6年（2024年）12月現在も継続中。

第3節 職員派遣以外の支援

《災害義援金の募集》

健康福祉部において、令和6年（2024年）1月9日から県庁舎等に義援金箱を設置し、義援金の募集を実施。

《被災者の受け入れ等》

土木部において、令和6年（2024年）1月10日から被災された方への県営住宅の一時提供を実施。

《災害見舞金贈呈》

令和6年（2024年）2月27日、蒲島知事と瀏上県議会議長（いずれも当時）が石川県東京事務所を訪れ、災害見舞金300万円を贈った。

《被災自治体、省庁からの相談や協力依頼について》

平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨時の本県の対応等について多数の問い合わせがあったため災害時対応のノウハウ等情報提供を実施し、被災県等からの問合せに対応するため全庁で待機体制をとり、各担当部局において迅速、丁寧に対応した。

第4章

派遣職員からの意見等

本県は、前述のとおり短期派遣職員として実数322人、延べ人数で2,563人の派遣を行った。派遣終了後、派遣職員に対してアンケートを実施し、支援活動を経験して得られたことや、本県の防災対策に活かせると感じたこと等について意見を募った。

本県は、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨等の被災時に全国から応援していただいた。そのため、令和6年能登半島地震の被災地支援に当たっては、いただいた恩に報いることができるよう、庁内一体となって支援を行ってきた。

派遣職員を対象に実施したアンケートの回答の中にも、「『恩返しを』との気持ちで被災地に向かった」との声が多く見られ、派遣職員の意識の高さが読み取れた。

派遣職員からの様々な意見等は、県庁各部局で共有し、今後の災害対応に活かしていく。

【各派遣業務における派遣職員の主な意見等】

①石川県庁ＬＯ（情報連絡員）

業務内容	石川県全域の被災状況に係る情報収集や支援ニーズの把握、石川県が必要とする情報の提供、本県窓口との繋ぎを行った。（※九州地方知事会ＬＯを兼ねての派遣）
派遣職員の意見等	・ 発災直後の派遣で、石川県庁内は混乱しており、石川県の防災部局職員は疲労が蓄積していたことから、慎重かつ丁寧に支援を行った。 ・ 熊本地震を参考に、復旧のフェーズにおいて発生するであろう業務、課題等を前もって情報提供した。 ・ 令和6年能登半島地震での対応経験を踏まえて、実施可能な広域支援やそのオペレーションを精査し、本県の広域応援訓練に反映することで、より実効性のある広域支援が行えるのではないかと。 ・ ＬＯは、防災に対する基本的な知識や自県の取組等について幅広く把握しておくことで、より有効に機能する。例えば、防災士養成講座の受講を必須にする等人材育成に取り組むことが重要。



②DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）

業務内容	輪島市保健福祉部門体制の再構築支援、避難者の健康管理支援等を行った。
派遣職員 の意見等	・ 本県の災害時栄養管理ガイドラインに掲載している啓発媒体や各種様式も提供し、被災地の管理栄養士の方から感謝いただいた。 ・ 在宅避難者の把握はどの名簿を使ってどうローラー作戦をするかを事前に関係部署で決めておくなど、平時の準備の重要性を再認識した。 ・ 災害時の食料や物資の調達部署に管理栄養士が入ることは難しいが、食料調達担当者と健康支援部門の管理栄養士が早期から連携することで解決できる課題も多い。県も市町村も、食料調達や避難所の栄養管理に関して担当部署の連携が進むことを願う。 ・ 今回 DHEAT として派遣されたが、事前に DHEAT の活動内容について勉強する機会がなく、現地で業務に当たりながらその役割を覚えた。今後、DHEAT として派遣される候補者については、あらかじめ勉強する機会を設けた方が現地でのスムーズな活動につながると思われる。



③仮設住宅支援（健康福祉部）

業務内容	建設型応急住宅の建設に関するノウハウの提供、アドバイス、資料提供を行った。
派遣職員の意見等	・こちらから積極的に情報収集をして、どのようなノウハウを提供したら効果的なのかを判断して支援した方がよい。 ・他県保健師チームとこまめにコミュニケーションをとって支援の姿勢を合わせた。 ・本県も災害発生後に入庁した職員も増え、訓練だけでは得られない、現地に赴かないと経験できない事柄はたくさんある。今後、全国各地で発生する災害に対し積極的に職員特に若手職員を派遣することは、恩返しにもなるし、熊本県職員の資質向上に繋がる。

④仮設住宅支援（土木部）

業務内容	仮設住宅整備のための現地調査、供給事業者との協議調整、内閣府との協議支援等を行った。
派遣職員の意見等	・建設型応急住宅については業務経験がなかったが、県庁（土木部建築住宅局）で、WEB や SNS を活用してサポート体制を整えてもらえたため、安心して現地の支援活動に取り組むことができた。 ・建物の耐震化はもちろんのこと、道路で言えば、幹線道路のみならず、幹線道路が被害を受けた際の迂回路になりうる道路の耐震化・液状化対策も必要だと感じた。 ・インフラが甚大な被災を受け、金沢市内から輪島市内への移動は想定を超える移動時間を要し、また、トイレが利用できないなどの環境にあり、被災地での活動の難しさを痛感した。



⑤ホテルシップ運営員

業務内容	防衛省がチャーターする民間フェリーを、避難者の一時休養場所として活用する支援について、平成28年熊本地震時に得た本県の運用ノウハウを基に、プロジェクト立ち上げ支援を行った。
派遣職員の意見等	・熊本地震の際の経験をベースにしながらも、石川県の状況に合わせたアレンジが必要であり、石川県や自衛隊の関係者とともに試行錯誤しながら「石川バージョン」の運用方法を検討した。 ・陸上自衛隊西部方面隊の部隊が多く駐留する本県においては、熊本地震の際のように自衛隊の手厚いサポートを受けながら実施できる運用上のメリットもあるため、積極的に活用させてもらおうべきと考える。



⑥学校支援チーム

業務内容	学校再開に向けての支援等を行った。
派遣職員の意見等	・被災市町村の教育委員会に、今後の見通しを持っていただけのように、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨の際に行った支援の実例を伝えながら助言を行った。 ・学校再開に向けて、ネット環境の早期復旧は最重要課題になると思う。派遣メンバーにICTに明るい方が含まれていると、学校側も助かるのではないかな。 ・短いスパンの派遣で対応した場合、現地で対応していただく担当の負担感が大きいと感じた。派遣職員の負担はあるが、腰を据えて支援できる体制や、隊の引継ぎができるような交代のタイミングを検討する必要があると思う。



⑦対口支援

業務内容	輪島市における住家被害認定調査を主に行った。 ※県・市町村職員の合同によるチーム熊本としての派遣
派遣職員 の意見等	【調査の効率化】 ・ 住家被害認定調査は、平成28年熊本地震の際の調査と比較して、タブレットを使用しアプリで調査票を作成するなど、効率化が進んでいた。本県においても活用を進めてほしい。 ・ 輪島市全域図に道路網（通行可・不可を示す）と地区界、拠点施設と調査投入部隊の活動状況をプロットし、一目で状況把握できる地図を作成した。代表者会議や幹部視察の際には、当該地図を参照しながら共通認識を醸成できた。 ・ 過去、東日本大震災、熊本地震、令和2年7月豪雨の災害支援・ボランティア活動に参加したが、どの災害においても指示が浸透していないことがあったため迅速に連絡調整・情報共有することは非常に重要だと感じた。今回、ロゴチャットを使った情報共有は非常に良かった。 【支援団体間、派遣チーム内のコミュニケーション】 ・ 受援経験のある市町村のメンバーから、被災者に関わる際の心構えを共有いただき、被災者に寄り添う気持ちを持って対応できた。 ・ リーダーが被災自治体に寄り添い、他自治体の応援職員とのパイプ役を担っていたのを見て、応援自治体だからと一歩引くのではなく、応援自治体職員が先頭に立って支援することの重要性を肌で感じる事ができた。

【防災・減災】

- ・被災地や市民の現状だけでなく、受援側（輪島市）の過酷さも目の当たりにして、行政として日頃からの備えや訓練・計画の大切さを感じることができたため、防災担当として大変有意義であった。
- ・熊本地震でも道路が分断され、移動、物資の輸送等で困ることがあった。分断のリスクがある道路、災害があっても輸送の根幹として使用できる道路など、災害の種類ごとに道路状況について把握し、対策しておくことが重要だと感じた。
- ・天草は離島であり、地震等の大災害が発生した場合は能登半島のように孤立する可能性がある。海や空からの支援に頼ることになるため、小規模自治体や自主防災組織を交えた県主催の防災訓練の実施をお願いしたい。
- ・庁舎内の家具の固定、災害時を想定した室内のレイアウトをすぐにでも検討すべき。役場の被害が大きいと、その後の住民への支援が十分にできない。

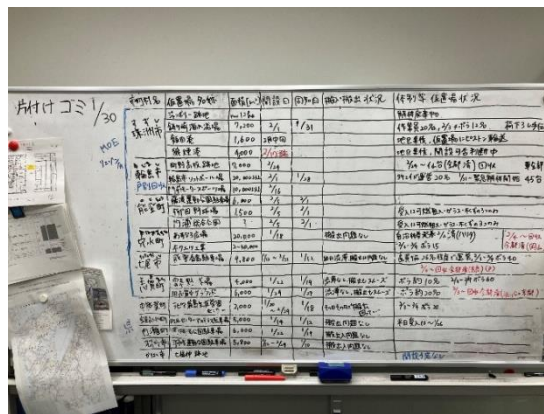
【通常業務への活用】

- ・マニュアルがある程度完備されていることと、前陣・後陣への引継ぎをしっかりと行うことにより、短い期間でも大きな問題もなく職務を全うすることができた。この経験からマニュアルや引継ぎの大切さを改めて実感した。
- ・被災地では人口の流出も進んでいる状況のようなので、人も含めた復興というものの困難さを感じた。まちづくりの担当として、地域の魅力付けなどの取組みの必要性を強く感じた。



⑧災害廃棄物処理支援

業務内容	災害廃棄物処理に係る業務支援等を行った。
派遣職員 の意見等	・ 地震に伴って発生した災害ごみや公費解体で発生する廃棄物の大半は産業廃棄物と同様の性状であるため、市町村職員はそもそも処理するノウハウを有していないのが現状。市町村の現場では圧倒的にマンパワー不足となるため、支援する自治体側がプッシュ型で積極的に提案、事務代行支援をすることが重要。 ・ 連絡系統の簡素化が重要。国などへの要望や折衝は市町村に任せず、情報共有を容易にできるツールを作るなど。とにかく、報告のための報告が能登半島でも現地職員を苦しめていた。



⑨保健師等チーム

業務内容	避難所等での健康・栄養相談、環境アセスメント及び対策、感染症対策、健康教育等を行った。
派遣職員 の意見等	・ 避難所の食事提供に関する運営管理が必要だと思う。熊本地震もだったが、避難所に届く支援物資は避難者が自由に手に入れることができるようになっていることが多い。糖尿病やそうでなくても菓子やインスタント、おにぎりの炭水化物主体で野菜や果物が不足している食環境下で自己管理ができない状況にあるため、避難所管理者側で食事提供の時間を管理する方が望ましいと考える。 ・ 派遣前後におけるフォロー体制の充実が必要。派遣前後で業務が溜まり、十分な休息も取れないまま本来の業務に戻った。派遣職員を送り出す管理職側の研修も必要ではないか。 ・ 災害時の DX 利用の促進（各種情報の収集・共有が迅速に行える）。日々の報告には Webex を活用できると、状況報告も伝わりやすいのではないと思う。



⑩農地海岸等災害査定設計書作成支援

業務内容	農地・農業用施設の被害状況調査、被害額算定業務等を行った。
派遣職員の意見等	・ 本県のため池の災害査定設計書を持参し、参考とした。また、被災写真撮影時にドローンを使用し、被災状況を分かりやすく撮影した。 ・ 山口県の被災管理システムは、タブレットで撮影することで、被災位置と状況を一つのデータとして管理できるシステムを構築されており、今回の災害で活躍していた。 ・ 現場で指示する司令塔が必須。特に応援者は状況等を把握していないため迅速かつ的確な指示が重要。 ・ 今回の災害では、派遣職員は宿泊施設が確保されていたものの、金沢市等から通勤していた石川県職員は、業務に追われ帰宅できず、事務所や車で寝泊まりして疲弊している現状が一部であった。地理的な要因もあるが、本県における災害発生時の対応については、先ず職員の住環境の確保を確実にお願いしたい。



奥能登農林総合事務所（能登空港）



ポンプ建屋、農地の調査



特徴的な農地被害状況（隆起）



内業状況（現場状況の報告）



白米千枚田の調査



その他 特徴的な被害状況（隆起）

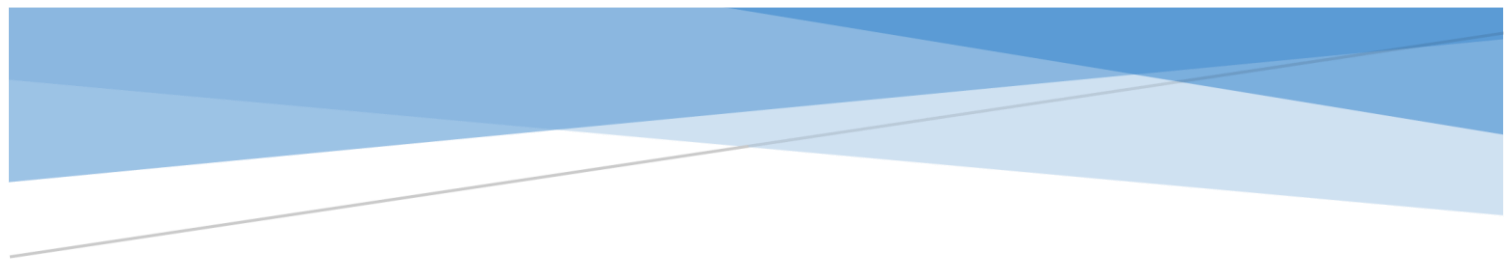
⑪林道施設被害状況調査支援

業務内容	林道施設の被害状況調査を行った。
派遣職員 の意見等	・被害調査に当たっては、石川県から提供されたタブレットを活用し、被害調査アプリにより調査を実施。オフライン環境でも利用可能なモバイルアプリを活用した迅速な山地災害調査が実施でき、写真撮影・調査情報の概況把握から現地調査、山地災害被害報告の迅速化が可能となった。 ・班での活動となるため、各々の役割を明確化し、調査箇所も多数あったため、班内で方針を共有し、一丸となって調査を行うよう工夫した。 ・林道起点から終点まで踏査する必要があるため、道路が決壊や法面崩壊が発生していれば、その先線は徒歩での調査となり、調査に労力・時間を要した。



⑫被災文化財等救援隊員

業務内容	被災文化財の救援業務等を行った。
派遣職員 の意見等	・他県の施設等から派遣された職員とチームを組んで作業したことで、他組織の仕事のやり方を学ぶことができた。また、初対面のもう一つの組織の構成員との集団行動も貴重な経験となった。 ・支援に当たり、事前に宿泊場所へ荷物を送付し、活動後は宿泊場所から荷物を返送するなど工夫をした。



発 行 者：熊本県
所 属：危機管理防災課
発行年度：令和6年度